

ドイツ連邦議会選挙の結果と今後の課題

◆独連邦議会選挙で、2021年から政権を担ってきた与党が敗北し野党が躍進

2025年2月23日に**連邦議会選挙**（下院、定数630）が行われた。投票率は82.5%で、東西ドイツ統一後で最も高かった。事前の予想通り、野党で中道右派のキリスト教民主・社会同盟（CDU・

CSU）が首位に立った。2位は極右政党のドイツのための選択肢（AfD）で、得票率は前回21年から倍増した。いまだに東の賃金が西より20%程度低いなど、潜在的な不満がある旧東ドイツ

政党	2025年 議席数	得票率 %	前回得 票率%
CDU キリスト教民主同盟	208	28.5	24.1
CSU キリスト教社会同盟			
AfD ドイツのための選択肢	152	20.8	10.4
SPD 社会民主党	120	16.4	25.7
緑の党	85	11.6	14.7
左派党	64	8.8	4.9
BSW（左派党から分派新党）	0	4.9	--
FDP 自由民主党	0	4.3	11.4
SSW（少数民族政党）	1	0.2	0.1

地域に限れば首位だった。AfDは、厳しい移民対策、欧州連合やユーロ圏からの脱退、ロシアからの天然ガスの輸入再開を掲げたり、度重なるナチス寄りの発言などが問題視されてきたが、アリス・ワイデル共同党首は、「我々はもはや少数政党ではなく、国民政党になった」と述べた。さらに、東ドイツ・共産主義政党の流れをくむ左派党も躍進した。

一方の与党は、有権者から厳しい判定を受けた。シュルツ首相の中道左派の社会民主党（SPD）は、結党以来最低の得票率となり、連立を組んでいた緑の党の得票率も減少した。24年11月に連立政権から離脱した自由民主党（FDP）の得票率は、半減以下の4.3%となり議席を失った。ドイツでは小政党の乱立を防ぐため、得票率が5%未満の政党は原則として議席を持ってない。左派党から分派した新党のザーラ・ワーゲンクネヒト同盟（BSW）も、4.97%で議席を逃した。

年代別世論調査によると、18～24歳の若年層では、左派党の支持率が25%とトップに躍り出る。AfDは21%、CDU・CSUは13%、SPDが12%、緑の党が11%と続く。中道のCDU・CSUやSPDを支持しているのは、60歳以上の高年齢層が中心だ。

AfDも左派党もTikTokやInstagramなどのSNSで、感情に訴える効果的な情報発信をしたことが、得票率の増加に結びついたとされる。若年層は新聞やテレビなどのオールドメディアを高年齢層ほどは見ない。今回、左派党躍進の立役者と

なったハイディ・ライヒネク共同党首のTikTokフォロワーは、60万人を超える。

◆次期政権はCDU・CSUを軸にSPDとの連立と目されるが、運営に難局面も予想

CDU党首で次期首相の最有力候補とされるフリードリヒ・メルツ氏は、イースター（4月20日）までに新政権を発足させると表明している。同氏は、AfDとの連立は拒否しているため、SPDとの中道連立政権樹立が見込まれる。両党を合わせた議席は328で過半数（316）を上回る。しかし、[基本法](#)改正など議会の3分の2の賛成が必要な案件では、他の政党の協力が必要になるが、緑の党を加えても達しない。メルツ氏には、AfDや左派党に賛同を求める難しい舵取りが必要になる。

さらに、CDU・CSUとSPDとの政策方針の違いにどう折り合いをつけるのかという難問もある。たとえば、メルツ氏はウクライナへの兵器の提供に積極的だが、ショルツ首相は慎重な姿勢を崩してこなかった。メルケル政権時の13年から21年までCDU・CSUは、SPDと連立を組んでいたこともあるが、当時よりも両党の方向性の違いは大きい。当時CDUのメルケル首相は積極的に難民を受け入れたが、現在のCDU・CSUは、移民政策の厳格化を主張している。ミュンヘンの[ifo-Institutの研究](#)によれば、「ドイツでの外国人の割合と犯罪率に相関関係はない」、「国際的な研究結果と一致している」としているが、ドイツでは外国人による無差別殺傷事件が相次ぎ発生し、反移民勢力の支持を後押しした。

◆マイナス成長のドイツで最大の難問は経済対策、「債務ブレーキ」の見直し

新政権に求められる難題は多い。対米、対中、ウクライナ問題、そして経済対策だ。失業者数は増加傾向で、[24年の実質GDPは前年比0.2%減](#)で、23年の0.3%減に続き2年連続のマイナス成長だ。中国製EVの台頭のようにドイツ製品の競争力低下も指摘されている。ドイツには、連邦政府の財政赤字をGDPの0.35%未満に抑える、「債務ブレーキ」と呼ばれる財政規律がある。そもそも連邦議会選挙は25年秋に実施予定だったが、次年度予算案を巡り債務ブレーキの緩和を求めるショルツ首相と、頑なに反対するFDPのレントナー財務相が対立し、24年11月に首相がレントナー財務相を解任したため、3党連立が崩壊し選挙が前倒しになったという経緯がある。ドイツ連邦銀行ナゲル総裁も、債務ブレーキの改革に言及している。緊縮財政から転換し景気回復を図るのか注目したい。【赤山英子】